

メッセージ：明けましておめでとうございます！

～寅(トラ)年から始まる技術ベンチャー元年の足音～

早稲田大学ビジネススクール(WBS)
(大学院商学研究科ビジネス専攻)
教授・商学博士 松田修一
(日本ベンチャー学会前会長)

明けましておめでとうございます。2009年は、40年先を見越した社会・政治・経済の大転換期の第三の創業期を国民が選択しました。民主党鳩山由紀夫内閣は、民意やマニフェストに振舞わされ、ばらまき予算案の策定にしか見えない内容で、期待はずれに終わりました。しかし、4年間政権を担うことが明確になれば、大アジア圏における存在感を確信できる政策が、打ち出されることを期待しましょう。

さて、年末30日に政府が決定する新たな経済成長の概略が公表されましたが、この内容とコメント、そしてベンチャー元年に相応しい心構えについて、触れることにします。

1. 民主党政権下での新しい成長戦略を実現するために

新成長戦略の概要は、次の通りです。

- | |
|--|
| <p>①環境：2020年までに149万人の環境分野の新規雇用</p> <p>②健康：20年までに医療・介護・健康関連サービス産業市場の新規雇用285万人</p> <p>③アジア：アジアの所得倍増のため、20年を目標に、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想の道筋策定</p> <p>④観光・地域活性化：休日の分散化を促進し、食料自給率や木材自給率50%の達成、農林水産物輸出1兆円を目指す。</p> <p>⑤科学技術：理工系博士課程修了者の完全雇用を達成。中小企業の知的財産活用を現在の倍に。官民の研究開発投資を20年に国民総生産(GDP)比4%に。</p> <p>⑥雇用・人材：若者・女性・高齢者・障害者の就業率向上のため環境整備を2年間集中実施。ジョブカード制度を国民共通の職業能力評価制度に発展。</p> <p>⑦GDP目標：20年の名目GDP650兆円程度にし、名目成長率を年平均3%に想定</p> |
|--|

このような成長戦略ですが、何だか実現困難なような、基本インフラがないまま、ただ頑張れという、元気付けのような印象を受けています。

全体感として、日本の国内のことは、国内で解決しようという考えが強く、内需拡大を指向しているのは、08年末からの金融危機に端を発した世界的不況の反省から、グ

ローバル企業依存型からの脱却を目指しているといえます。しかし、2020年は10年後で、団塊の世代が70歳を越える時期です。この時点までにダイナミックな変革をしようという強い意志と、新たな事業や産業に挑戦し、出る杭をさらに伸ばそうとするインフラの徹底した整備が伺えません。政策ポイントが実効あるためのものにするために、もっとも重要な事項のみを指摘します。

- ・ **環境**：雇用創出のためには、いかなる環境で世界大競争に打って出るかの明確化。
技術マップ実行で国内産業の消耗戦によるパイロットテストの役割は御免だ。
- ・ **健康**：介護ビジネスに従事する方の支援を一人50万円増加し、医療を国際ビジネスにするために自由診療や混合診療の導入、新薬や新医療器械の承認機関の短期化。
- ・ **アジアの所得**：余計なお世話ではないか。過大借金国日本である認識のもと、自らのことを考えよ。1960年代日本のように強いアジアは自分で倍増する能力有り。
- ・ **観光**：国内の休日の分散化のため、有給休暇取得を義務化し、タダ働き1月の解消。
また、外国からの観光客受け入れのための専門職大学院観光学科の新設・充実。
- ・ **地域活性化**：自給率50%達成は本当に必要か、品質とコストのバランスが重要。産業従事者の平均年齢を考え、平均年齢60歳までにいかに若返るかの施策が必要。
- ・ **科学技術**：依存型の博士課程修了者を多く輩出しても問題。バラマキではない特化した領域の10年計画を明確にすべきである。中小企業の知財もさることながら、大企業の眠れる技術や事業の流動化促進の方が日本に経済的効果がある。
- ・ **雇用・人材**：中期的な自律教育なくして国家コストを削減できない。また、国民総背番号制を導入して、健康・年金・ジョブカードも同一データでコントロールしないと、国として無駄なコストをかけるのみ。
- ・ **成長**：人口減少と胃袋縮小で、3%成長目標がナンセンス。量から質に成長を転換し、成長ゼロでも構造転換で国の財政を豊かにする方向を検討。いつまで、フローを追うのか。

2. 新たな技術領域の息吹を現実にするためにホラを吹こう

百貨店やスーパーマーケットという、何でもありの高級品や安価品の百貨業界が沈没しつつあり、チェーンレストランのトップを張っていた企業が消えつつあるのは、日本の人口構造と胃袋減少と連動しているからです。また、売上数兆円に達している家電業界の業績が浮上りません。代わって専門性を生かした業界は依然として好調です。これは、右肩上がりの総合的体力を持ち始めた中国やインド経済と同じ競争に入ってしまうと、日本経済はふるい落とされてしまうということを暗示しています。

日本が世界へ貢献するブランド構築の仕組みを、「質のいいものを安く」から、「世界にないものを提供」に転換する必要があります。日本経済が肉体的なハングリー時代の、単なるGDP拡大のみを考えたフロー拡大では成り立たなくなり、団塊の世代(1945~49年)が75歳を超えるまでに、新たな仕組みを完成することが重要です。

① 世界のスピードの波を乗りきる挑戦者を盛り上げよう。

集積した既存の知財を活用し、またその組み合わせスピードを今後いかにあげるかです。世界の新興市場は二桁成長を始めています。このスピードに悠々と乗れる挑戦者の邪魔をしない国家施策が不可欠です。国内で挑戦者を支援するためには、法人税等実効率を40%から欧州並みの30%まで引き下げることが最低条件です。ちなみに、大アジア圏の国々は16~25%です。

② 空白の事業領域に科学や技術の力で世界に貢献しよう。

既存技術の組み合わせや新規開発で、環境・エネルギー、生活・健康・医療サービス、素材開発分野に新たな技術領域の息吹が現実化し始めました。空白の事業領域の科学・技術に、24時間365日注力している挑戦者の成果を事業化し、事業成長軌道に乗せることが重要です。半導体や液晶、さらに太陽光発電のように、日本が大アジア圏の技術開発におけるパイロットテストの役割から脱し、市場急拡大期、或いは成熟期になっても世界に貢献できるようなイノベーションを持続したいものです。

④現在の国民が将来の国民のための支援可能な仕組みを作ろう。

このためには、高度な技術能力を持ち、対象技術を社会にどう活用することができるかを常に考えて、行動する挑戦者を徹底的に支援する経済社会になることが重要です。国の役割は次に述べるとして、家計の預金が約747兆円、保険や年金が394兆円、合計1,141兆円あります。これらの資金を、「現在の国民が、将来の国民のために」、自らの意志で活用できるような税制上の仕組みづくりが必要です。平均寿命が70歳から85歳になった時点で、死亡による国が相続税納付を待てなくなりました。寄付税制限度が1000万円では少なすぎ、住宅所得限度2000万円(予定)は、住宅余り時代に遅すぎます。贈与税の仕組みを見直す時期に来ています。

③ 国や自治体は身の丈にあわせた経営をしよう。

第二次戦争の敗戦時(1945年)に、戦争国債が紙切れになり、それまでのストック社会が崩壊しました。65年後、2010年一般会計の予算原案が、法人所得税収入が37兆円に減少したため、史上最高の国債発行となりました。政府債務残高とGDPの比率が180%に達し、2009年現在すでにこの領域を超えました(日経ビジネス2010.1.4号)。国債820億円の財源は家計の預金750兆円で補填している構造になっています。個人の金融資産はほとんど増えず、国債に地方債を加えた総債務残高が限界に来ています。個人と国の連鎖倒産が現実化します。これを回避するために、身の丈に合わせた経営が何かとの議論を開始し、覚悟を決めましょう。

**今年のテーマ：ギリギリまで計算しつくされたリスクに挑戦し、
ホラをカタチにしよう！！**

2月28日の東京マラソンが二回目の申し込みで当たりました。

天気がよければ、6時間半の完走を目指して練習中。66歳の16年ぶりの挑戦！

以上